

# 核兵器も原発もない社会を、子どもたちへ

——No Nukesこそ安全で持続可能な未来への鍵——

私たち、核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）は本日、第23回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどいを東京で開催し、159名が参加しました。

今年5月、ウィーンで2015年の核不拡散条約（NPT）再検討会議に向けた第1回準備委員会が開催されました。これには日本原水協と被団協が代表団を派遣し、核兵器禁止条約（NWC）の交渉開始を求めて旺盛な活動を展開しました。多くの国がNWCの交渉開始を主張・支持していますが、核保有国が動かず膠着状態になっています。これを突破する新しい動きとして、核兵器は存在そのものが悪との考えを世界の規範にしようとする国際人道法に基づくアプローチが注目されています。これは国際赤十字が昨年11月の代表者会議で核兵器廃絶が「私たち人類の存続を保証するために、この惑星のすべての市民にとっての共通スローガンであるべきだ」とする決議を採択したことに通じます。今こそ、核兵器のない世界の実現に向け、NWCの交渉開始の声を大きく上げようではありませんか。私たちは、核兵器禁止条約の実現をめざす核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）を、世界の多くの人々と共同してすすめる決意です。

さて、人類が発見した核エネルギーは、核兵器や原子力潜水艦など常に軍事に優先利用され、原子力発電所も利益第一で開発・推進されてきました。また原発は、原爆の原料になりうるプルトニウムを生み出し、その処理として考えられている高速増殖炉も稼働が頓挫しているなか、日本はすでに長崎原爆4000発分ものプルトニウムを貯蔵しています。

昨年3月11日に発生した東北地方太平洋沖大地震と津波によって東京電力福島第一原子力発電所は大量の放射性物質をまき散らし、1986年のチェルノブイリ原発事故に匹敵する過酷事故を起こしました。全国で今なお34万人の人が避難生活を送っていますが、県外への避難者は福島県から62,700人、宮城県から8,494人、岩手県から1,574人と福島県が群を抜いて多くなっています（2012年3月現在）。原子力安全・保安院の試算では、大気に放出したヨウ素131は広島原爆の2.5発分、セシウム137は広島原爆168発分に相当し、被ばく者を今後もつくり続けることとなります。政府の「収束宣言」とは裏腹に、メルトダウン（炉心溶融）とメルトスルーなど、圧力容器から溶け出た核燃料の行方さえ把握できない状況です。放射能汚染物質処理の見通しも立っていません。そんななか、今年5月5日、国内の全ての原発が稼働停止に至ったことは世論の力といえるでしょう。No Nukes—核兵器も原発もない世界こそ、安全で持続可能な世界です。私たちは、世界中にある2万発以上の核兵器の廃絶を求めると同時に、国内50基の原子力発電所の再稼働を許さず、原子力に依存しないエネルギー政策への転換をつよく求めるものです。

第1回の「反核医師・医学者のつどい」が25年前の1987年8月にここ東京で開かれたことを思い起こし、「昔、核兵器と原発というものがあつた」といえる社会を子どもたちに渡せるよう、草の根から奮闘しようではありませんか。

2012年6月10日

第23回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい in 東京